

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月 日			
平成15年度	事業コード	21210	電話	042-769-8334
担当部課名	環境事業部	ごみ減量推進	課	ごみ減量 班
事務事業名	不法投棄対策事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 1 章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第 2 節	リサイクル型社会の構築	63以前年度
施策名	第 1 施策	リサイクルシステムの構築とごみの減量化・資源化	

2 実施根拠及び関連法令等

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」
--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

国庫補助 継足し単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
不法投棄された廃棄物や散乱ごみを放置することは、美観を損なうばかりか、新たな不法投棄を誘発し、環境汚染を引き起こす要因に繋がるなど生活環境保全上の支障となることから、市民の関心が高い。 「循環型社会」の構築を進める上で、不法投棄対策は重要課題であり、廃棄物処理計画の実施に支障を及ぼすことにもなる廃棄物適正処理に対する市民の不信感の払拭が必要であり、不法投棄等を未然に防止し、生活環境の保全を図る必要があるため。	不特定 対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
【美化意識の啓発】 不法投棄防止看板・バリエードの配布 50ヶ 不法投棄防止キャンペーンの実施 参加者800人	
【監視による未然防止】 夜間パトロールの実施 実280日(延330回) 監視カメラによる監視 設置数10台	
【拡大の防止】 不法投棄物の撤去、処分 撤去、処分量：250t 放置車両の撤去 撤去8台	
(4)個別計画の概要	概要
計画名 新一般廃棄物処理基本計画	関連項目 まちの美化推進
計画年次 14 年度～ 年度	(2)不法投棄防止対策の拡充

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	不法投棄物撤去、処分の予算執行率	不法投棄物対策事業中撤去・処分の執行残額÷不法投棄物対策事業中撤去・処分の当初予算額×100	不法投棄防止の諸施策により、当初の撤去、処分予算の執行が抑制されたかを検証する。	46	62	32	5	5
	活動指標 事業費全体に占める未然防止対策経費の割合	未然防止対策経費÷不法投棄対策事業経費×100	不法投棄の起こりやすい、夜間などの監視を強化し、未然防止対策の充実を図る。	24	62	61	57	63

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額	10,592	22,064	21,000	25,676	29,720
	人員・時間数	1	1	1	1	1
	人件費	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390
	その他経費					
	合計	18,982	30,454	29,390	34,066	38,110
	特定財源	2,506	6,990	5,022	5,622	8,700
	対象数	607,293	612,605	618,000	623,000	627,000
	対象の単位あたり経費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	不法投棄撤去量は減少傾向にある。また、未然防止対策として実施している監視カメラの設置場所などは不法投棄量が格段に減少している。今後、更に監視の強化を図り未然防止対策を充実する必要がある。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 循環型社会形成基本法の制定や環境保全関係の強化など廃棄物処理等をめぐる情勢はさらに厳しくなっており、不法投棄への懸念は増大しているため、今後も体制の強化を含め、事業を推進していく必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	粗大ごみ処理量の増加が著しい中において、不法投棄防止対策の効果により、不法投棄撤去量については減少傾向にある。また、夜間パトロールなどの監視が不法投棄の抑止力となっている。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 年々、悪質・巧妙化している不法投棄には、監視の強化による未然防止対策が第一であり、今後も、未然防止対策に効果的に投資するべきである。また、一旦不法投棄がなされた場合は、早期段階で、その拡大を防止することが重要となってくる。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	本来は不法投棄者の責任において、撤去するのが望ましい。しかし、不法投棄者が不明の場合は、当該施設の管理者が撤去することになる。よって、市有地等への不法投棄については、市の責任においての撤去は、やむをえない。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 未然防止対策の充実	手段	監視カメラの増設 夜間パトロールの実施
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	本市においては、夜間パトロールの実施や監視カメラの設置など監視による未然防止対策を先進的に実施してきた実績がある。 他自治体においても、未然防止対策の充実に力を入れてきている。	
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 家電リサイクル法の実施、粗大ごみの個別有料化、及び、自動車リサイクル法や建築廃材リサイクルなど、不法投棄を誘発する要因がある中で、市民から不法投棄の未然防止や早期撤去に対する強い要望の声がある。 今後も、市民や事業者への啓発、指導を更に強化し、より効果的な事業の実施方法を研究し、未然防止に取り組む必要がある。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--